

四半期報告書

(第157期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

日本新薬株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 成田 喜弘
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区檀木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	53,497	57,387	114,716
経常利益 (百万円)	8,196	11,271	21,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,037	8,291	16,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,967	7,461	13,215
純資産 (百万円)	130,897	139,883	135,190
総資産 (百万円)	160,377	171,042	168,763
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	89.64	123.11	242.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	81.6	80.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,625	11,555	15,310
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△304	△1,860	511
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,757	△2,763	△3,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,081	46,483	39,632

回次	第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.79	49.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は573億8千7百万円と対前年同期比7.3%の増収となりました。利益面は、増収と売上構成による売上原価率の低下により、営業利益は110億2千5百万円と対前年同期比45.7%の増益、経常利益は112億7千1百万円と対前年同期比37.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億9千1百万円と対前年同期比37.3%の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプロラビ」の国内売上ならびに同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」等が伸長しました。加えて昨年8月に中外製薬株式会社と共同で販売を開始したCD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」が寄与し、売上高は498億1千7百万円と対前年同期比8.1%の増収となりました。

②機能食品事業

機能食品事業では、プロテイン製剤、サプリメント等の売上が増加した結果、売上高は75億6千9百万円と対前年同期比2.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、68億5千万円増加し、464億8千3百万円となりました（前第2四半期連結累計期間の残高は300億8千1百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億5千5百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は46億2千5百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益112億7千1百万円、減価償却費16億9千4百万円、売上債権の減少額63億4千7百万円、仕入債務の増加額21億7千7百万円、支出項目は、たな卸資産の増加額24億2千7百万円、法人税等の支払額34億2千6百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億6千万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3億4千万円の支出）となりました。主に長期前払費用の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、27億6千3百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は17億5千7百万円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

文中における研究開発の状況は、当四半期報告書提出日現在の状況に基づき記載しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は65億6千7百万円、対売上高比率は11.4%であります。

(国内開発状況)

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、第一／二相試験を終了し、本年9月に承認申請を行いました。本剤は、2015年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として、また本年8月に希少疾病用医薬品として指定されました。
- ・肝類洞閉塞症候群（SOS）治療剤「NS-73（一般名：デフィプロチドナトリウム）」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）より導入し、本年5月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受け、本年9月より販売を開始しました。また、昨年6月より SOSの予防を対象とした第三相試験を、ジャズ・ファーマシューティカルズ社と共同で開始しました。
- ・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施中です。同効能・効果については、2016年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。さらに腰部脊柱管狭窄を対象とした前期第二相試験を、日本新薬が単独で昨年2月より実施中です。
- ・鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32」については、2016年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、本年3月より、第三相試験を開始しました。
- ・難治てんかん（ドラベ症候群およびレノックス・ガストー症候群）治療剤「ZX008」については、本年3月にゾゲニクス社（米国）から導入し、ゾゲニクス社が第三相試験を実施中です。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、2017年7月より前期第二相試験を実施中です。
- ・「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、昨年1月より急性骨髄性白血病を対象とした第二相試験を実施中です。
- ・二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社から導入し、本年8月より第一／二相試験を開始しました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」については、2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、開発準備中です。

(海外開発状況)

- ・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、2017年9月に承認申請しました。
- ・「NS-065/NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、米国において第二相試験を実施し、本年2月より段階的承認申請を実施しておりましたが、9月に完了しました。本剤は、FDAより2016年10月にファストトラック指定を受け、さらに2017年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けました。
- ・「NS-304」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン社（米国）が本年3月より開始しました。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において次試験を準備中です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2019年7月1日 至2019年9月30日	—	70,251	—	5,174	—	4,438

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,486	9.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,820	7.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,812	5.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	2,545	3.78
J P MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A.	2,352	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,082	3.09
CHASE NOMINEES RE JASDEC TREAT Y CLIENT A/C (G ENERAL)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET. BH7 7DB U. K	1,436	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,048	1.56
計	—	30,989	46.01

(注) 2019年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーが2019年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州 ミルウォーキー、スウィート800、 ウィスコンシン・アヴェニュー875E	5,315	7.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,897,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,308,100	673,081	—
単元未満株式	普通株式 45,984	—	—
発行済株式総数	70,251,484	—	—
総株主の議決権	—	673,081	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院 西ノ庄門口町14番地	2,897,400	—	2,897,400	4.12
計	—	2,897,400	—	2,897,400	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,519	38,820
受取手形及び売掛金	45,982	39,563
電子記録債権	573	644
有価証券	10,619	10,629
商品及び製品	14,064	14,704
半製品	1,050	2,448
仕掛品	311	330
原材料及び貯蔵品	3,946	4,316
その他	2,651	2,985
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	110,720	114,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,206	9,119
土地	7,463	7,459
その他（純額）	3,905	4,288
有形固定資産合計	20,575	20,867
無形固定資産	412	436
投資その他の資産		
投資有価証券	23,460	21,362
繰延税金資産	2,330	2,235
長期前払費用	8,765	9,339
その他	2,497	2,354
投資その他の資産合計	37,054	35,293
固定資産合計	58,042	56,597
資産合計	168,763	171,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,986	10,163
未払金	7,449	5,397
未払法人税等	3,597	2,695
賞与引当金	2,929	2,956
その他	3,444	2,586
流動負債合計	25,406	23,799
固定負債		
繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	7,843	7,038
その他	320	319
固定負債合計	8,165	7,359
負債合計	33,572	31,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	121,677	127,207
自己株式	△2,469	△2,470
株主資本合計	128,827	134,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,440	8,443
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	0	△8
退職給付に係る調整累計額	△3,326	△3,168
その他の包括利益累計額合計	6,109	5,267
非支配株主持分	253	258
純資産合計	135,190	139,883
負債純資産合計	168,763	171,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	53,497	57,387
売上原価	25,087	26,307
売上総利益	28,410	31,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,313	3,476
賞与引当金繰入額	1,937	1,972
販売促進費	2,346	2,668
退職給付費用	342	357
減価償却費	186	167
研究開発費	7,864	6,567
その他	4,849	4,844
販売費及び一般管理費合計	20,840	20,054
営業利益	7,569	11,025
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	261	297
受取賃貸料	246	228
為替差益	289	—
投資有価証券売却益	—	28
その他	48	205
営業外収益合計	853	767
営業外費用		
支払利息	2	1
寄付金	53	169
賃貸費用	86	71
為替差損	—	211
その他	83	68
営業外費用合計	226	521
経常利益	8,196	11,271
税金等調整前四半期純利益	8,196	11,271
法人税、住民税及び事業税	2,391	2,527
法人税等調整額	△243	440
法人税等合計	2,147	2,968
四半期純利益	6,048	8,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,037	8,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,048	8,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	△997
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整額	161	158
その他の包括利益合計	918	△841
四半期包括利益	6,967	7,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,956	7,449
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,196	11,271
減価償却費	1,728	1,694
引当金の増減額 (△は減少)	△28	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△527	△576
受取利息及び受取配当金	△269	△305
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	△12	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,176	6,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	428	△2,427
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△955	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150	2,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	429	△751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	636	△2,558
その他	161	△34
小計	6,462	14,677
利息及び配当金の受取額	269	305
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,104	△3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625	11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△60
定期預金の払戻による収入	60	110
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	658
有形固定資産の取得による支出	△806	△780
長期前払費用の取得による支出	△500	△1,315
その他	41	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,749	△2,756
自己株式の取得による支出	△3	△0
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△2,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,570	6,850
現金及び現金同等物の期首残高	27,510	39,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,081	※ 46,483

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	23,678百万円	38,820百万円
有価証券	7,399	8,599
預入期間が3か月を超える定期預金	△997	△937
現金及び現金同等物	30,081	46,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751百万円	26円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,953百万円	29円	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,761百万円	41円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,896百万円	43円	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	46,102	7,394	53,497	—	53,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,102	7,394	53,497	—	53,497
セグメント利益	7,133	435	7,569	—	7,569

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	49,817	7,569	57,387	—	57,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,817	7,569	57,387	—	57,387
セグメント利益	10,532	492	11,025	—	11,025

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円64銭	123円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,037	8,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	6,037	8,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,354	67,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において第157期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の中間配当を当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 1株当たりの金額 | 43円00銭 |
| (2) 中間配当金の総額 | 2,896百万円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル) 日本新薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区道修町二丁目5番7号) 日本新薬株式会社名古屋支店 (名古屋市東区榑木町三丁目61番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 前川 重信は、当社の第157期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。